

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権教育啓発の推進		目標年度	指標の設定理由				
	数値	400人			H32	総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	350件	目標	800人	目標	300件	目標	12回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
人権教育啓発の推進	人	330 人	273 人	322 人
		82.5 %	68.2 %	80.5 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 相談件数	件	385 件	304 件	275 件
		96.2 %	76.0 %	78.6 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者	人	755 人	761 人	784 人
		85.7 %	86.4 %	98.0 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	181 件	141 件	105 件
		60.3 %	47.0 %	35.0 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
地区集会所（出前隣保館）及びふれあい教室の参加者が固定化の傾向がある。従って、新規の教室や展覧会等で多くの市民が交流する機会を提供する必要がある。
対応（改善点等）
平成29年度は、児童館の事業と調整を行い、交流機会を設ける。さらに、展覧会や作品展を開催し、交流の場を提供する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		9,939	9,889	8,401	9,571
うち経常経費		9,939	8,117	8,401	9,571
財源内訳	国 県 費	6,342	5,232	2,701	6,170
	市 債				
	そ の 他	253	234	211	197
	一般財源	3,344	4,423	5,489	3,204
	うち経常	3,344	2,652	5,489	3,204

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
隣保館運営事業は、国・県の補助事業であり、現行制度で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 隣保館を活用した市民の交流機会の創設や相談事業の充実は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が主体となり事業内容等を計画し、実施する必要があるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業対象者の高齢化により、参加率が年々低下しているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、広く市民へ利用を促す取組みを行い、適切な管理運営に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	30%			総合計画前期基本計画の5-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 男女共同参画の周知度	b 固定的役割分担意識の解消	c 審議会等への女性の登用率	d 啓発講座の数			
	数値	目標 100%	目標 65%	目標 50%	目標 20回			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
男女が平等と思える満足度	%	—	17.4 %	—
		—	58.0 %	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 男女共同参画の周知度	%	—	52.9 %	—
		—	52.9 %	—
b 固定的役割分担意識の解消	%	—	59.6 %	—
		—	91.7 %	—
c 審議会等への女性の登用率	%	32.2 %	36.5 %	39.6 %
		64.4 %	73.0 %	79.2 %
d 啓発講座の数	回	18 回	18 回	11 回
		60.0 %	60.0 %	55.0 %

4. 課題と対応

課題
男女共同参画の周知度の低下や、誤った解釈が見られる。男女共同参画社会実現のため、啓発活動の継続が必要。
対応（改善点等）
第2次男女共同参画基本計画を基に、各町ごとでの学習会開催など、きめ細かな啓発を進めていく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		570	1,097	451	760
うち経常経費		570	1,097	451	760
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	570	1,097	451	760
	うち経常	570	1,097	451	760

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた事業を行うため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を築くことが必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 男女共同参画基本法により、地方公共団体の責務が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のための指標を定めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 5年ごとの意識調査の結果により判断。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き男女共同参画社会の実現に向け、事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権講演会等への自主的参加者の数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	260人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	b 人権標語の一般市民からの応募数	c 講演会・講座等への参加者数	d 講演会・講座等へ初めて参加した者の数			
	数値	目標 24件	目標 100点	目標 1,340人	目標 390人			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
人権講演会等への自主的参加者の数	件	— 人	— 人	44 人
		— %	— %	16.9 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	件	4 件	8 件	10 件
		16.6 %	33.3 %	41.6 %
b 人権標語の一般市民からの応募数	点	— 点	— 点	12 点
		— %	— %	12.0 %
c 講演会・講座等への参加者数	人	— 人	— 人	944 人
		— %	— %	70.4 %
d 講演会・講座等へ初めて参加した者の数	人	— 人	— 人	171 人
		— %	— %	43.8 %

4. 課題と対応

課題
団体や企業の理解・協力を得て、自主的な人権研修を行う団体等の数を増やすことが難しい。また、講演会等への参加者が固定化しており、自主的な参加者も少ない。
対応（改善点等）
企業・団体等に人権研修の働きかけを行い、自主的に研修を行う企業・団体数を増やす。また、講演会等の内容や開催方法を再検討し、市報やケーブルテレビ等を利用した広報活動により周知を図り、自主的な参加者を増やす。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		4,525	4,672	5,139	5,692
財源内訳	国県費	666	677	510	628
	市債				
	その他				
	一般財源	3,859	3,995	4,629	5,064
	うち経常	3,859	3,995	4,629	5,064

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
研修講師の派遣や講演会等の実施は、人権啓発に有効であり、継続する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人権尊重社会の実現のためには、多くの市民が研修できる機会の提供や各種啓発事業は、必要不可欠である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 研修講師の派遣や標語の一般市民からの応募は低調であるが、目的を達成するためには適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 人権講演会等への参加は、加入団体・職場等からの要請が60%以上を占めており、自主的な参加者が少ない

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関等と連携し、効果的な事業実施に努めること。